（様式第１）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

申請者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金交付申請書

モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第４条の規定に基づき、下記のとおり上記補助金の交付を申請します。

記

１．物流総合効率化法による認定計画

（１）認定年月日　　　令和　　年　　月　　日

（２）認定運輸局

２．補助事業の事業計画

（応募様式１　事業計画書による）

３．補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

４．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（別紙１　経費内訳による）

５．補助事業の開始及び完了予定年月日

（１）開始年月日　　交付決定年月日

（２）完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

（注）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

（１）申請者の役員名簿（別紙２）

（２）その他ＰＣＫＫが指示する書面等

（別紙１）

経費内訳（補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費（総事業費） | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額（交付申請額） |
| 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  | 1/2以内 |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  | 1/2以内 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（注２）構成員別の配分額が分かる書面を添付すること。（別添）

（別添）

経費内訳（補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額）（構成員別）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 | 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費（総事業費） | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額（交付申請額） |
|  | 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  | 1/2以内 |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  | 1/2以内 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
|  | 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  | 1/2以内 |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  | 1/2以内 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（別紙２）

令和　　年　　　月　　　日

役員名簿

|  |
| --- |
| 法人名 |
|  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　漢　字 | 氏名　カ　ナ | 生年月日 | 性別 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）役員名簿については、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、氏名カナ（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（全角で大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨ、数字は２桁全角）、性別（全角で男性はＭ、女性はＦ）、法人名及び役職名を記載する。
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（注２）全構成員について提出すること。

（様式第２）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

　　　　　　　　　　殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長

モーダルシフト加速化事業費補助金交付決定通知書

下記１の補助金交付申請書をもって申請のありました上記補助金については、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、次の補助金交付申請書に記載のとおりとします。

提 出 日 　令和　　年　　月　　日

文書番号 　第　　　　　　　　　号

２．補助金の交付に係る交付決定番号、補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

交付決定番号　　　第　　　　　　　　　号

補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　金　　　　　　　　　円

補助金の額　　　金　　　　　　　　　円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

（１）適正化法第１７条の規定による交付決定の取消し、交付規程第２０条第４項の規定による補助金等の返還、交付規程第２０条第５項の規定による加算金の徴収及び交付規程第２０条第８項の規定による延滞金の徴収

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）国土交通省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

４．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとする。

５．その他、ＰＣＫＫの付した条件を遵守しなければなりません。

（様式第３）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金交付申請取下げ届出書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る交付の申請は、下記のとおり取下げることとしたので、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第７条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．交付の申請の取下げ理由

３．取下げられた交付の申請に係る補助対象経費

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円

【本取下げ届出に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第４）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業計画変更承認申請書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業計画を下記のとおり変更したいので、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１０条第１項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．変更の内容

３．変更の理由

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（別紙による）

（注）（１）中止又は廃止若しくは承継に当たって中止又は廃止若しくは承継後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（２）承継に当たっては、承継に関する当事者の契約書の写し、承継者の経歴及び状況を示す事業概要書及び承継する補助事業の責任ある遂行に関する承継者の誓約書を添付すること。

【本補助事業計画変更承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（別紙）

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
| 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 | 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
| 鉄道 | 工事費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 船舶 | 工事費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（注２）構成員別の配分額が分かる書面を添付すること。（別添）

（別添）

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額（構成員別）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員名 | 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
|  | 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 |  | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 | 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
|  | 鉄道 | 工事費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 船舶 | 工事費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（様式第５）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業事故報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業の遅延等について、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１３条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．事故の原因及び内容

３．事故に係る金額 金 　円

４．事故に対して採った措置

５．事故が補助事業に及ぼす影響

６．補助事業の遂行及び完了予定日

（添付書面等）事故の内容等が確認できる書面等

【本補助事業事故報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第６）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業経費の使用状況報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業の実施状況について、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．補助対象経費の使用状況

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助対象経費 |
| 交付決定額 | 実績額（年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

【本補助事業実施状況報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第７）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業実績報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業が完了しましたので、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の結果の概要

（報告様式１　事業報告書による）

（注）事業報告書は、ＰＣＫＫが別途指示するものとする。

２．補助金の交付決定番号、交付決定年月日及び交付決定額

（１）交付決定番号　　　　　　　　　第　　　　　　　　　　　号

（２）交付決定年月日　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（３）補助金の交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３．補助対象経費の実績額及び事業完了年月日

（１）補助対象経費の実績額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

（２）事業完了年月日　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

４．補助対象経費の実績額の内訳

（別紙による）

（注）実績報告書には、次の書面等を添付すること。

（１）ＰＣＫＫが指示する書面等

【本補助事業実績報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（別紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　収支明細表

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額補助対象　　　　　　　及び決算額経費の区分 | 交付決定額 |
|
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
| 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 業務費 |  |
| 計 |  |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 業務費 |  |
| 計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 決算額（支出） | 備考 |
| 補助対象経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 鉄道 | 工事費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 船舶 | 工事費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（注２）構成員別の配分額が分かる書面を添付すること。（別添）

（別添）　　　　　　　　　　　　　　　　　収支明細表（構成員別）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員名 | 交付決定額補助対象　　　　　　　及び決算額経費の区分 | 交付決定額 |
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 鉄道モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 業務費 |  |
| 計 |  |  |
| 船舶モーダルシフト事業費 | 工事費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 業務費 |  |
| 計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 |  | 決算額（支出） | 備考 |
| 補助対象経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
|  | 鉄道 | 工事費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 船舶 | 工事費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（様式第８）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業承継承認申請書

下記５をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１６条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．旧補助事業者名

２．新補助事業者名

３．補助事業の地位の承継理由

４．交付決定通知の日付及び番号

交付決定番号　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　令和　　年　　月　　日

５．交付決定通知に記載された補助金の額

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

【本補助事業承継承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第９）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

　　　　　　　　　　殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業交付金額確定通知書

下記２をもって実績報告のありました上記補助金については、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を決定したので通知します。

記

１．補助金の額の決定の対象となる事業の交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　　第　　 　　　号

交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２．実績報告書の文書番号及び年月日

文書番号　　　　　第　　 　　　号

実績報告年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

３．補助事業の額の確定は、次のとおりとします。

補助金の確定額　　　　　金 　 円

４．補助事業者は、補助金の確定額を交付規程第１８条第２項の規定に基づき様式第１０の精算払請求金額に本通知書による補助金の確定額等を記載し、ＰＣＫＫ補助金担当部署へ速やかに請求しなければなりません。

（様式第１０）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金精算（概算）払請求書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金の精算（概算）払を受けたいので、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１８条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補助金の額の確定番号及び確定年月日

額の確定番号　　　　第　　　　　　　　　号

確定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）

金　　　　　　　　　　円

３．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

（注）概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

４．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

５. 振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 金融機関コード |  | 支店コード |  |
| 預金の種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 預金の名義 |  |

【振込に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第１１）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

令和　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第１７条第１項による額の確定額）　　 金　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　金　　　　　　　円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　金　　　　　　　円

４．補助金返還相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳（書式自由）を添付すること。

（様式第１２）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金返還報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業について、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第２０条第７項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　　第　　 　　　号

交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２．補助の額の確定通知番号及び確定年月日

額の確定番号　　　　第　　　　　　　　　号

確定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．既に交付を受けている補助金の額

　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４．返還を請求された金額及び年月日

返還請求された金額　　金　　　　　　　　　円

請求年月日　　令和　　年　　月　　日

５．返還した金額及び年月日

（１）返還金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）加算金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）返還年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

【本返還請求に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第１３）

取得財産等管理台帳

（令和　　年度）

交付決定番号　　第　　　　　　号

法人名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  　　 円 |  　　 円 |  |  |  |  |

（注）

（１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（２）財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

（３）数量は、取得年月日が同一であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（４）取得年月日は、検収年月日等の事業の用に供した日を記載すること。

（５）処分制限期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に定める法定耐用年数を記載すること。

（様式第１４）

取得財産等管理明細表

（令和　　年度）

交付決定番号　　第　　　　　　号

法人名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 区分 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）

(１)対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

(２)財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

(３)数量は、取得年月日が同一であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

(４)取得年月日は、検収年月日等の事業の用に供した日を記載すること。

(５)処分制限期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に定める法定耐用年数を記載すること。

（様式第１５）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

首都圏本社　上席執行役員本社長　殿

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

モーダルシフト加速化事業費補助金補助事業財産処分承認申請書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業について、モーダルシフト加速化事業費補助金交付規程第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．処分しようとする財産及び理由

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 財産名（仕様） | 数量 | 処分の方法（注１） | 処分の理由 | 備考（処分の時期等） |
|  |  |  |  |  |  |

３．相手方（住所、氏名、使用の場所及び流用の目的）

４．処分の条件（注２）

（注）

（１）処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。

（２）　１.売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載

する。

２.取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。

【本補助事業財産処分承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |